

令和3年度

福井県歳入歳出決算の概要

項 目	頁
1 一般会計歳入歳出決算収支について	1～2
2 一般会計歳入決算の状況	3～7
〔 県税決算について	5～7 〕
3 一般会計歳出(目的別)決算の状況	8～9
4 一般会計歳出(性質別)決算の状況	10～11
5 特別会計歳入歳出決算収支について	12
6 本県の財政状況について	13～14

令和3年度 福井県歳入歳出決算について

1 一般会計歳入歳出決算収支について

令和3年度の一般会計歳入決算額は、5,956億8,420万円となり、前年度に比べ544億215万円、10.1%の増、歳出決算額は、5,815億9,758万円となり、前年度に比べ514億5,730万円、9.7%の増となった。

これは、歳入では、県税収入や地方交付税の増加、歳出では新型コロナウイルス感染症対策事業の増加が主な増加要因である。

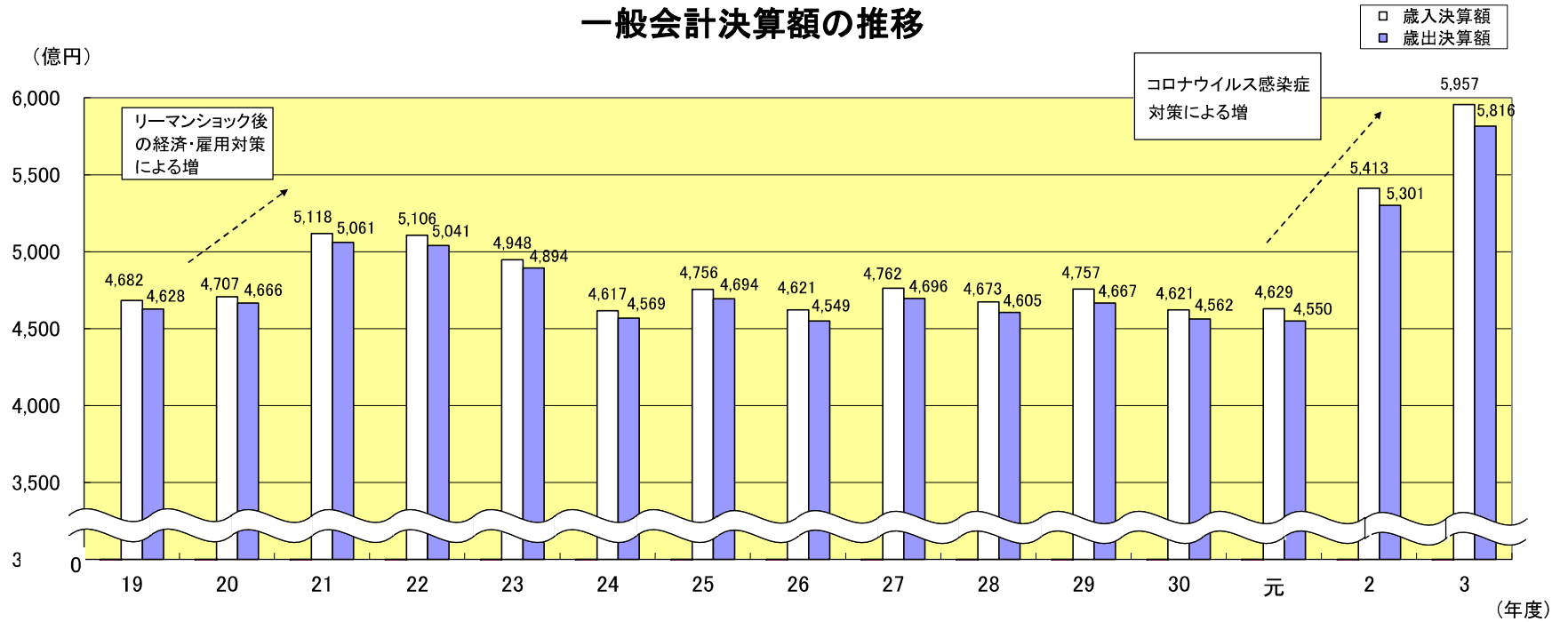
歳入歳出の差引額である形式収支から翌年度に繰越すべき財源を控除した実質収支は65億716万円の黒字で、前年度に比べて10億5,888万円の減となった。

(決算収支)

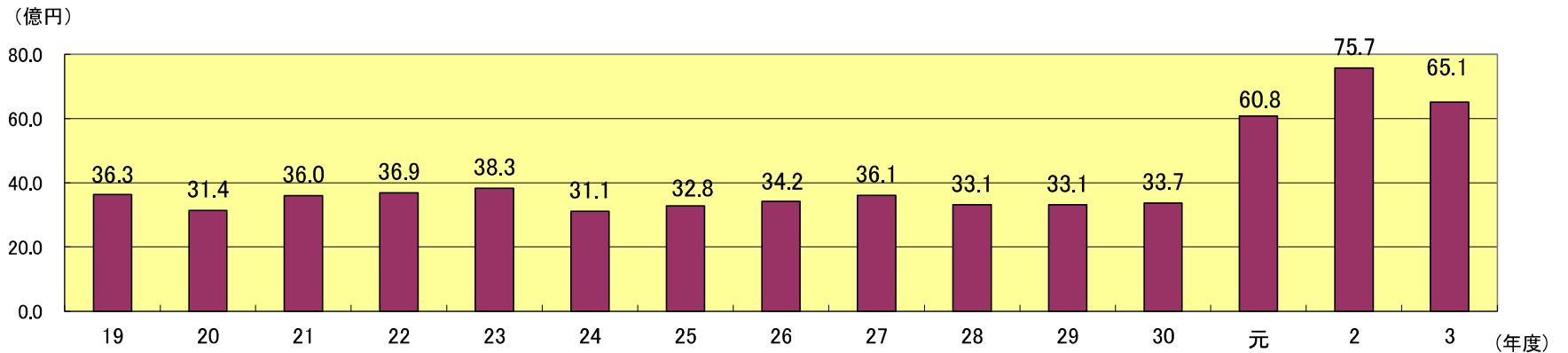
区 分	令和3年度 a (千円)	令和2年度 b (千円)	対前年度比	
			増減額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
歳入決算額 ①	595,684,203	541,282,050	54,402,153	10.1
歳出決算額 ②	581,597,581	530,140,277	51,457,304	9.7
形式収支 ③(①-②)	14,086,622	11,141,773	2,944,849	26.4
翌年度へ繰越すべき財源 ④	7,579,465	3,575,732	4,003,733	112.0
実質収支 ⑤(③-④)	6,507,157	7,566,041	△ 1,058,884	△ 14.0

一般会計決算額および実質収支の推移

一般会計決算額の推移



実質収支の推移



2 一般会計歳入決算の状況

(1) 前年度と比べると、県税収入、地方交付税、諸収入等が増加したことにより、全体として10.1%の増となった。

(2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。

- 県 税 … 法人二税、地方消費税、核燃料税の増加等により、県税全体で約127億円の増となった。
- 地方交付税 … 普通交付税の増加により、約171億円の増となった。
- 国庫支出金 … 新型コロナウイルス感染症対策事業費の財源となる補助金の増加により、約18億円の増となった。
- 繰入金 … 土地開発基金の清算等により、約19億円の増となった。
- 諸収入 … ふるさと企業育成ファンド満了による返還、制度融資返戻金の増加等により、約143億円の増となった。

(歳入決算額)

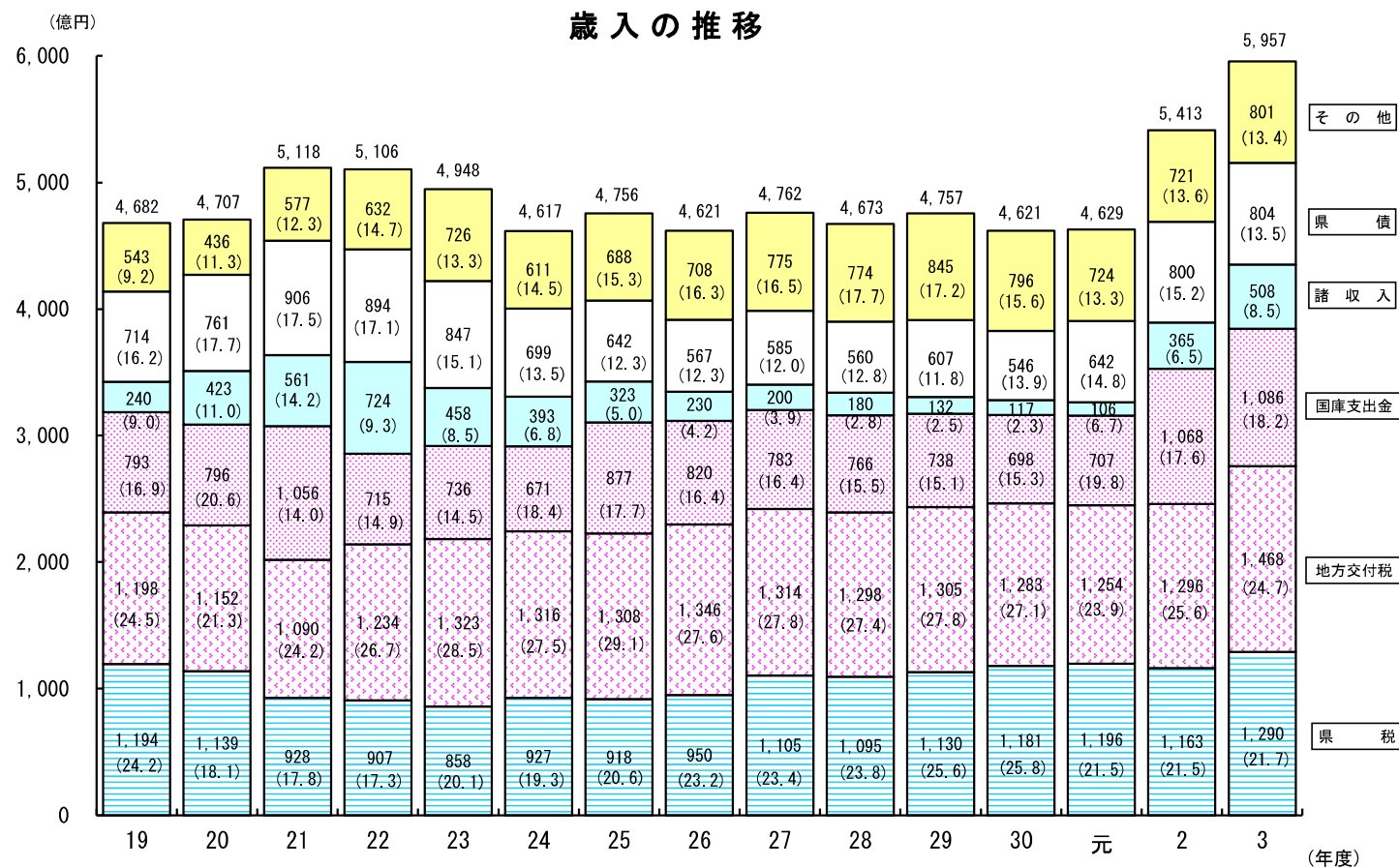
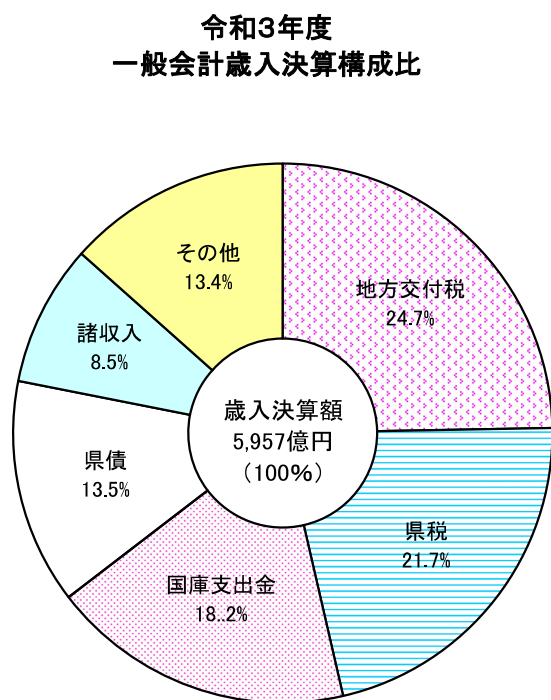
区 分	令和3年度 a (千円)	令和2年度 b (千円)	対前年度比		
			増減額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)	
予算現額 A	704,290,427	619,583,269	84,707,158	13.7	
調定額 B	605,853,880	551,730,445	54,123,435	9.8	
収入済額 C	595,684,203	541,282,050	54,402,153	10.1	
不納欠損額 D	72,836	78,995	△ 6,159	△ 7.8	
収入未済額 B-C-D	10,096,841	10,369,400	△ 272,559	△ 2.6	
収入率	C/A	84.6	87.4	—	—
	C/B	98.3	98.1	—	—

(歳入款別決算比較)

款 別	令和3年度		令和2年度		対前年度比	
	決算額 a (千円)	決算額 構成比 (%)	決算額 b (千円)	決算額 構成比 (%)	増減額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
県 税	129,021,800	21.7	116,287,233	21.5	12,734,567	11.0
地方消費税清算金	37,185,394	6.2	34,226,522	6.3	2,958,872	8.6
地方譲与税	14,177,540	2.4	12,894,028	2.4	1,283,512	10.0
地方特例交付金	526,366	0.1	572,070	0.1	△ 45,704	△ 8.0
地方交付税	146,793,553	24.7	129,649,563	24.0	17,143,990	13.2
交通安全対策特別交付金	173,802	0.0	185,545	0.0	△ 11,743	△ 6.3
分担金および負担金	3,702,340	0.6	4,418,765	0.8	△ 716,425	△ 16.2
使用料および手数料	5,011,291	0.8	5,122,891	0.9	△ 111,600	△ 2.2
国庫支出金	108,573,152	18.2	106,753,087	19.8	1,820,065	1.7
財産収入	1,216,675	0.2	1,723,629	0.3	△ 506,954	△ 29.4
寄 附 金	150,704	0.0	212,268	0.0	△ 61,564	△ 29.0
繰入金	6,824,537	1.2	4,917,685	0.9	1,906,852	38.8
繰越金	11,141,773	1.9	7,883,902	1.5	3,257,871	41.3
諸収入	50,763,276	8.5	36,480,862	6.7	14,282,414	39.2
県 債	80,422,000	13.5	79,954,000	14.8	468,000	0.6
歳入合計	595,684,203	100.0	541,282,050	100.0	54,402,153	10.1

一般会計歳入決算の構成比および年次推移

○一般会計歳入決算は5,957億円となり、前年度より約544億円、10.1%の増加



※()内は構成比

〔県税決算について〕

(1) 令和3年度の県税収入については、過去最高の約1,290億円となり、前年度に比べ約127億円、11.0%の増となった。

法人二税 …製造業の業績改善等により、前年度に比べ約52億円、17.2%の増となった。

地方消費税…令和元年10月からの税率引き上げの影響の通年化により、前年度に比べ約37億円、16.5%の増となった。

核燃料税 …原発の稼働増による価額割の増および令和3年11月の税率見直しによる出力割・搬出促進割の増により、前年度に比べ約17億円、19.0%の増となった。

(2) 令和3年度の県税収入率についても、過去最高の99.2%となり、前年度に比べ0.4ポイントの増となった。

個人県民税について、市町と連携した特別徴収および福井県地方税滞納整理機構による共同徴収等により、97.7%で前年度に比べ0.5ポイントの増となった。

(税目別調定収入状況)

(単位:百万円)

区分 税目	調定状況						収入状況							
	令和3年度	令和2年度	増減額	対前年度比	構成比		令和3年度	令和2年度	増減額	対前年度比	構成比		収入率	
					令和3年度	令和2年度					令和3年度	令和2年度	c/a	d/b
a	b	a-b	a/b			c	d	c-d	c/d					
個人県民税	32,212	30,691	1,521	105.0%	24.8%	26.1%	31,458	29,836	1,622	105.4%	24.4%	25.7%	97.7%	97.2%
法人県民税	2,829	3,090	△261	91.6%	2.2%	2.6%	2,807	3,043	△236	92.2%	2.2%	2.6%	99.2%	98.5%
県民税利子割	156	198	△42	78.9%	0.1%	0.1%	156	198	△42	78.9%	0.1%	0.1%	100.0%	100.0%
個人事業税	1,244	1,138	106	109.3%	1.0%	1.0%	1,207	1,096	111	110.1%	0.9%	0.9%	97.0%	96.4%
法人事業税	32,783	27,570	5,213	118.9%	25.2%	23.4%	32,676	27,241	5,435	120.0%	25.3%	23.4%	99.7%	98.8%
地方消費税	26,267	22,553	3,714	116.5%	20.2%	19.2%	26,267	22,553	3,714	116.5%	20.4%	19.4%	100.0%	100.0%
不動産取得税	2,192	1,652	540	132.7%	1.7%	1.4%	2,163	1,595	568	135.6%	1.7%	1.4%	98.7%	96.5%
県たばこ税	854	811	43	105.3%	0.7%	0.7%	854	811	43	105.3%	0.7%	0.7%	100.0%	100.0%
ゴルフ場利用税	240	214	26	111.9%	0.2%	0.2%	240	214	26	111.9%	0.2%	0.2%	100.0%	100.0%
軽油引取税	7,654	7,793	△139	98.2%	5.8%	6.6%	7,654	7,793	△139	98.2%	5.9%	6.7%	100.0%	100.0%
自動車税	12,715	12,830	△115	99.1%	9.7%	10.9%	12,628	12,734	△106	99.2%	9.8%	11.0%	99.3%	99.3%
核燃料税	10,901	9,162	1,739	119.0%	8.4%	7.8%	10,901	9,162	1,739	119.0%	8.4%	7.9%	100.0%	100.0%
その他の税目※	11	11	0	101.2%	0.0%	0.0%	11	11	0	101.2%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
県税計	130,058	117,713	12,345	110.5%	100.0%	100.0%	129,022	116,287	12,735	111.0%	100.0%	100.0%	99.2%	98.8%

※その他の税目: 鉾区税、狩猟税の合計

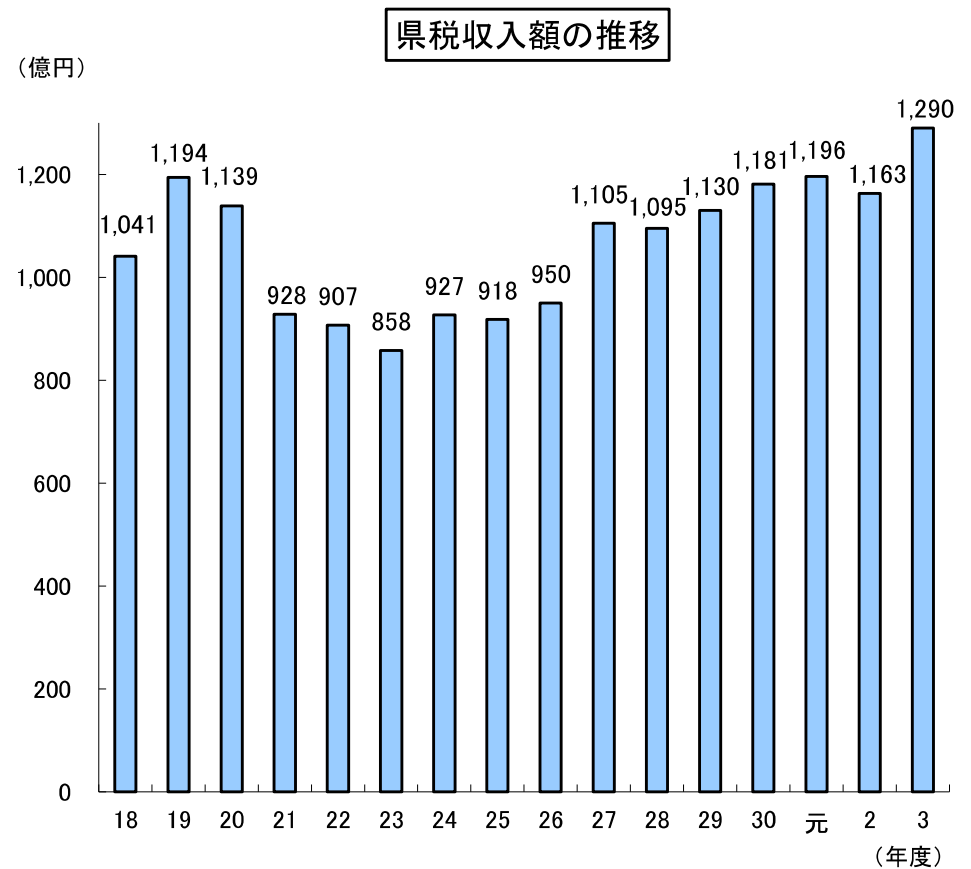
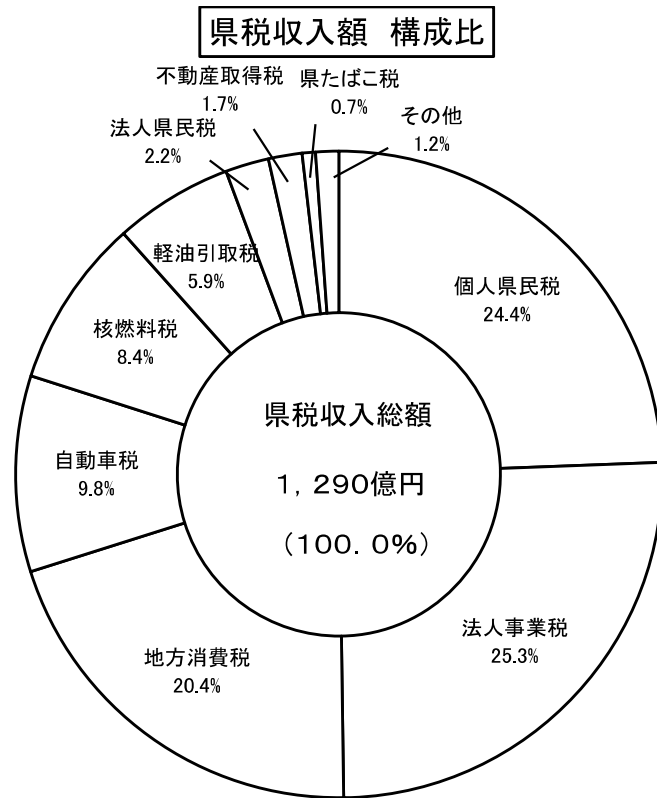
再掲: 法人二税	35,612	30,660	4,952	116.2%	27.4%	26.0%	35,483	30,284	5,199	117.2%	27.5%	26.0%	99.6%	98.8%
----------	--------	--------	-------	--------	-------	-------	--------	--------	-------	--------	-------	-------	-------	-------

(県税収入額の構成比および過去の推移)

○県税収入は約1,290億円(前年度比+11.0%、約127億円の増収)

(主な増減税目と要因)

- ・法人二税 ……+17.2%、約52億円の増収(製造業の業績改善等)
- ・地方消費税 ……+16.5%、約37億円の増収(令和元年10月からの税率引き上げの影響の通年化)
- ・核燃料税 ……+19.0%、約17億円の増収(稼働増による価額割の増、税率見直しによる出力割・搬出促進割の増)



3 一般会計歳出（目的別）決算の状況

- (1) 前年度と比べると、総務費、衛生費、商工費等が増加したことにより、全体として9.7%の増となった。
- (2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。

総務費 … 北陸新幹線建設事業費の増加等により、約60億円の増となった。

衛生費 … 新型コロナウイルス感染症対策事業の増加等により、約85億円の増となった。

労働費 … 雇用維持事業主応援金の終了等により、約9億円の減となった。

商工費 … ふくい地域経済循環ファンド貸付、中小企業者等事業継続支援金等により、約223億円の増となった。

公債費 … ふるさと企業育成ファンド満了によるファンド債の償還額の増加により、約76億円の増となった。

（歳出決算額）

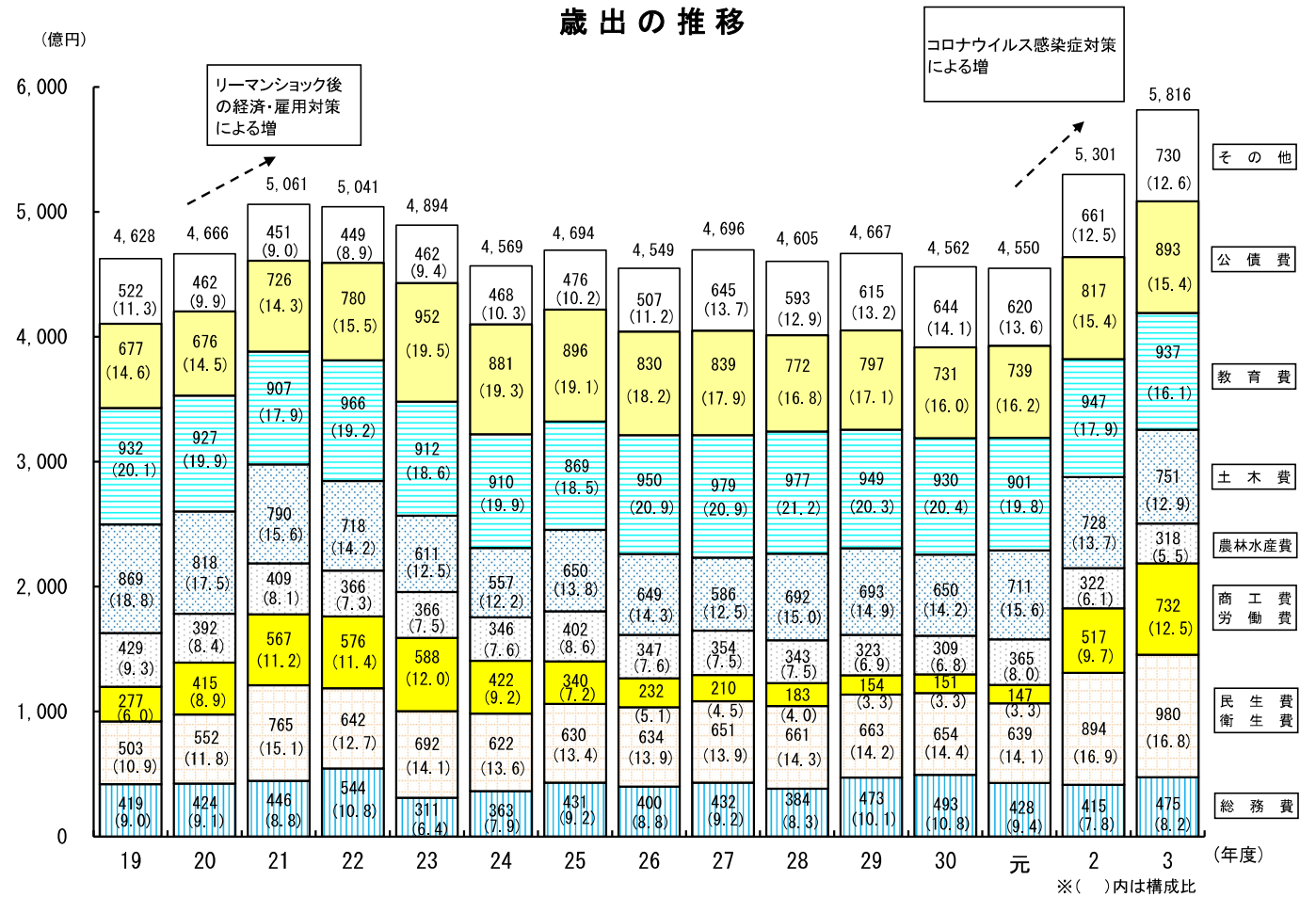
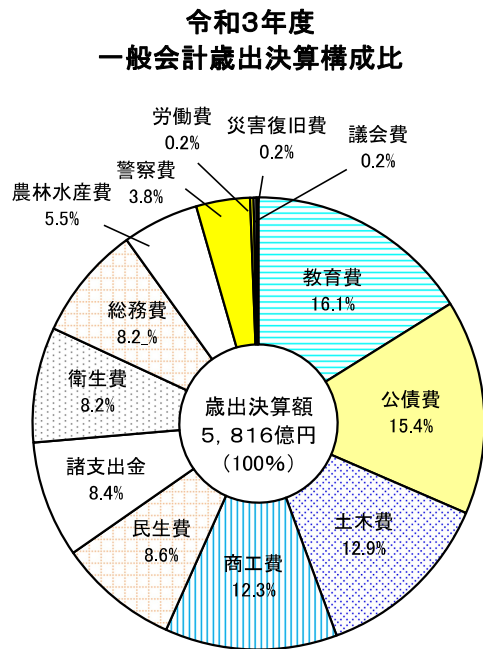
区 分	令和3年度 a (千円)	令和2年度 b (千円)	対前年度比	
			増 減 額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
予算現額 A	704,290,427	619,583,269	84,707,158	13.7
支出済額 B	581,597,581	530,140,277	51,457,304	9.7
繰越額 C	継続費通次繰越	2,657,912	3,156,000	△ 498,088 △ 15.8
	繰越明許費	94,213,372	70,267,459	23,945,913 34.1
	事故繰越	284,995	707,306	△ 422,311 △ 59.7
	小 計	97,156,279	74,130,765	23,025,514 31.1
不用額 A-B-C	25,536,567	15,312,227	10,224,340	66.8
執行率 B/A	82.6	85.6	—	—

（歳出目的別決算比較）

目的別	令和3年度		令和2年度		対前年度比	
	決算額 a (千円)	決算額 構成比 (%)	決算額 b (千円)	決算額 構成比 (%)	増 減 額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
議会費	896,113	0.2	888,566	0.2	7,547	0.8
総務費	47,531,307	8.2	41,530,658	7.8	6,000,649	14.4
民生費	49,972,544	8.6	49,946,974	9.4	25,570	0.1
衛生費	47,949,525	8.2	39,473,404	7.5	8,476,121	21.5
労働費	1,412,977	0.2	2,267,348	0.4	△ 854,371	△ 37.7
農林水産費	31,839,741	5.5	32,183,211	6.1	△ 343,470	△ 1.1
商工費	71,760,828	12.3	49,428,756	9.3	22,332,072	45.2
土木費	75,045,092	12.9	72,786,343	13.7	2,258,749	3.1
警察費	22,384,178	3.8	22,087,933	4.2	296,245	1.3
教育費	93,720,850	16.1	94,685,631	17.9	△ 964,781	△ 1.0
災害復旧費	1,121,221	0.2	775,116	0.1	346,105	44.7
公債費	89,324,316	15.4	81,683,182	15.4	7,641,134	9.4
諸支出金	48,638,889	8.4	42,403,155	8.0	6,235,734	14.7
歳出合計	581,597,581	100.0	530,140,277	100.0	51,457,304	9.7

一般会計歳出(目的別)決算の構成比および年次推移

○一般会計歳出決算は5,816億円となり、前年度より約515億円、9.7%の増加



4 一般会計歳出（性質別）決算の状況

(1) 義務的経費

ふるさと企業育成ファンド満了によるファンド償還金の増加に伴い公債費が増加し、全体で約52億円の増となった。

(2) 投資的経費

北陸新幹線建設に係る負担金の支払および中部縦貫自動車道建設工事に係る費用が増加し、全体で約43億円の増となった。

(3) その他行政経費

新型コロナウイルス感染症対策による補助費等の増加、制度融資の拡充やふくい地域経済循環ファンド組成により貸付金についても増加し、全体で419億円の増となった。

(歳出性質別決算比較)

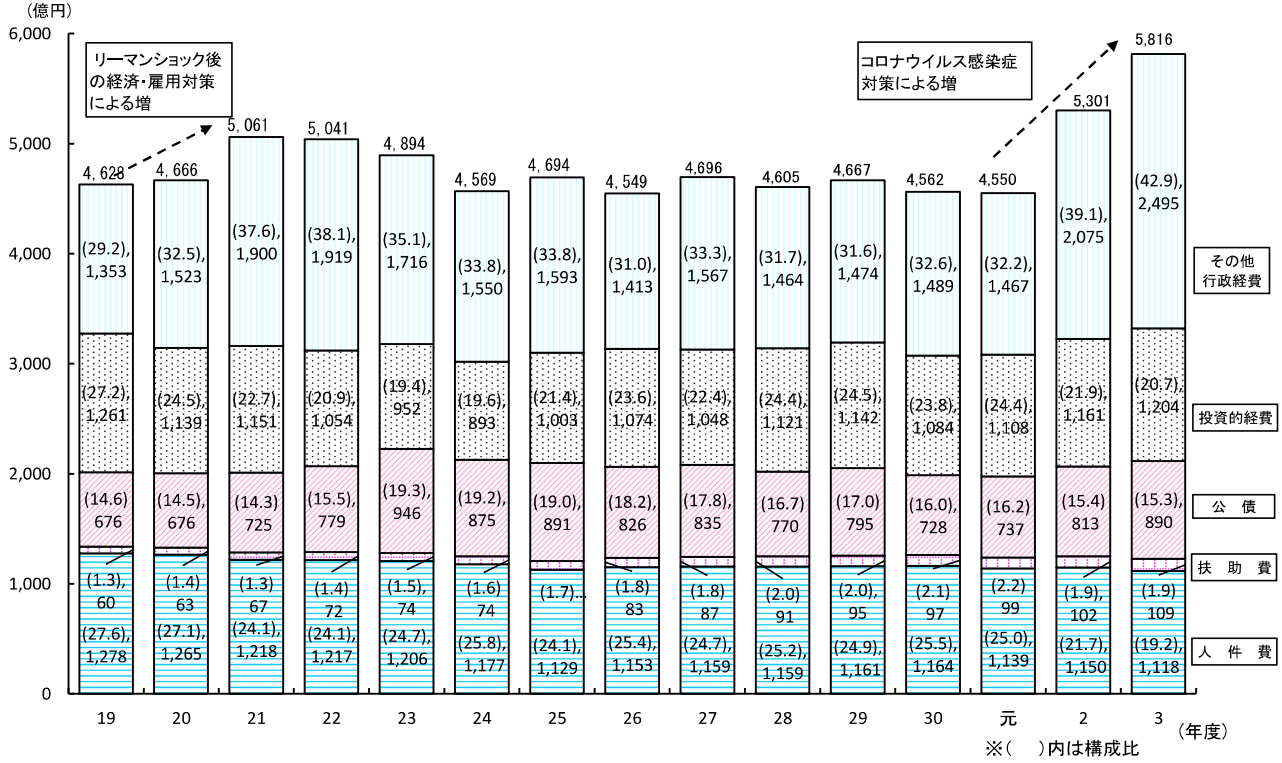
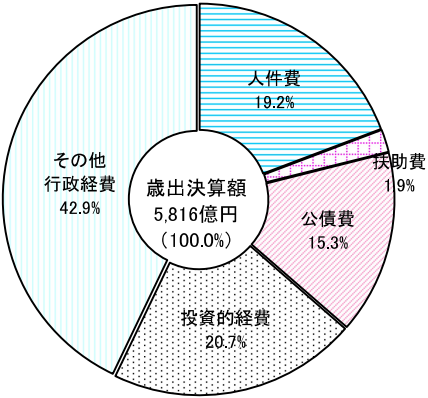
性 質 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比	
	決 算 額 a (千円)	決算額 構成比 (%)	決 算 額 b (千円)	決算額 構成比 (%)	増 減 額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
義 務 的 経 費	211,725,565	36.4	206,488,205	39.0	5,237,360	2.5
人 件 費	111,810,736	19.2	114,941,836	21.7	△ 3,131,100	△ 2.7
扶 助 費	10,907,492	1.9	10,208,851	1.9	698,641	6.8
公 債 費	89,007,337	15.3	81,337,518	15.4	7,669,819	9.4
投 資 的 経 費	120,418,624	20.7	116,118,127	21.9	4,300,497	3.7
補 助 事 業	59,854,068	10.3	61,700,761	11.6	△ 1,846,693	△ 3.0
単 独 事 業	39,592,699	6.8	36,958,646	7.0	2,634,053	7.1
国直轄事業負担金	19,063,485	3.3	16,317,502	3.1	2,745,983	16.8
受 託 事 業	759,208	0.1	359,095	0.1	400,113	111.4
災害復旧事業	1,149,164	0.2	782,123	0.1	367,041	46.9
そ の 他 行 政 経 費	249,453,392	42.9	207,533,945	39.1	41,919,447	20.2
物 件 費	26,366,403	4.5	22,033,706	4.2	4,332,697	19.7
維 持 補 修 費	6,287,561	1.1	5,530,619	1.0	756,942	13.7
補 助 費 等	152,906,532	26.3	132,554,781	25.0	20,351,751	15.4
貸付金・出資金	45,043,249	7.7	32,334,396	6.1	12,708,853	39.3
繰 出 金	14,223,441	2.5	12,718,610	2.4	1,504,831	11.8
積 立 金	4,626,206	0.8	2,361,833	0.4	2,264,373	95.9
歳 出 合 計	581,597,581	100.0	530,140,277	100.0	51,457,304	9.7

一般会計歳出(性質別)決算の構成比および年次推移

- ・コロナウイルス感染症対策関連経費が皆増するとともに、ふくい地域経済循環ファンド組成により、他の行政経費が増加
- ・北陸新幹線建設に係る負担金の支払および中部縦貫自動車道建設工事に係る費用の増加により、投資的経費が増加

歳出の推移

令和3年度一般会計歳出決算構成比



5 特別会計歳入歳出決算収支について

(1) 令和3年度の特別会計全体の歳入総額は2,104億5,604万円となり、前年度に比べ205億8,768万円、10.8%の増、歳出総額は2,056億1,610万円となり、前年度に比べ209億7,441万円、11.4%の増となった。

(2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。

公債管理・・・・・・・・・・・・・・・・ 県債償還の増加等により約172億円の増となった。

国民健康保険・・・・・・・・・・・・ 歳入では、過年度からの決算剰余金の増加等により約32億円の増、歳出では、保険給付費等交付金の増加等により約36億円の増となった。

中小企業支援資金貸付金・・・・・・・・ 高度化資金新規貸付等により約2億円の増となった。

(会計別決算収支)

(単位：千円，%)

会 計 名	歳入				歳出				歳入歳出 差引額
	3年度 決算額	2年度 決算額	対前年度比		3年度 決算額	2年度 決算額	対前年度比		
			増減額	増減率			増減額	増減率	
公債管理	132,203,578	115,053,364	17,150,214	14.9	132,203,578	115,053,364	17,150,214	14.9	0
用品等集中管理事業	313,363	328,373	△ 15,010	△4.6	280,234	291,986	△ 11,752	△4.0	33,129
災害救助基金	23,696	23,678	18	0.1	23,696	23,678	18	0.1	0
国民健康保険	69,423,973	66,194,220	3,229,753	4.9	65,456,530	61,868,050	3,588,480	5.8	3,967,443
母子父子寡婦福祉資金貸付金	141,832	184,161	△ 42,329	△23.0	66,022	101,516	△ 35,494	△35.0	75,810
中小企業支援資金貸付金	656,535	435,259	221,276	50.8	626,771	379,668	247,103	65.1	29,764
沿岸漁業改善資金貸付金	160,255	156,482	3,773	2.4	25	785	△ 760	△96.8	160,230
林業改善資金貸付金	126,365	156,056	△ 29,691	△19.0	232	61,079	△ 60,847	△99.6	126,133
県有林事業	1,258,318	1,271,607	△ 13,289	△1.0	1,258,318	1,271,607	△ 13,289	△1.0	0
用地先行取得事業	1,309,439	959,598	349,841	36.5	1,309,439	959,598	349,841	36.5	0
駐車場整備事業	168,758	178,718	△ 9,960	△5.6	168,758	178,718	△ 9,960	△5.6	0
港湾整備事業	2,287,898	2,476,768	△ 188,870	△7.6	2,287,898	2,476,768	△ 188,870	△7.6	0
証紙	2,382,026	2,450,073	△ 68,047	△2.8	1,934,595	1,974,872	△ 40,277	△2.0	447,431
合 計	210,456,038	189,868,357	20,587,679	10.8	205,616,096	184,641,689	20,974,407	11.4	4,839,942

6 本県の財政状況について

県では、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、決算における4つの指標と公営企業会計の資金不足比率を算定している。令和3年度決算においては、一般会計および特別会計で黒字となり、資金不足が生じている公営企業会計はないため、実質赤字比率・連結比率、資金不足比率は、いずれも指標なし(黒字)である。

実質公債費比率は昨年度と比較して0.4ポイント改善し、12.1%、将来負担比率は前年度と比較して19.0ポイント改善し、147.3%となっている。いずれの指標においても、法律に定められた早期健全化基準を下回っている。

また、臨時財政対策債の発行抑制により、県債残高は8,020億円となり、前年度から38億円減少している。一方で、臨時財政対策債を除いた通常分の県債残高については、新幹線債の発行額増加等に伴い前年度より125億円増加し5,180億円となった。

さらに、財政調整基金の残高については141億円を確保しており、行財政改革アクションプランで設定している目標値はいずれも達成している。

引き続き、行財政改革アクションプランに基づき、北陸新幹線や中部縦貫自動車道の整備などの大型プロジェクトの実現に必要な財源を確保するとともに、歳入の確保、歳出の合理化を進め、健全財政を堅持していく。

主な財政指標

		令和3年度	令和2年度	財政指標の説明
財政健全化法による指標	実質赤字比率	— (黒字)	— (黒字)	一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合を示すもの
	連結実質赤字比率	— (黒字)	— (黒字)	全ての会計の赤字や黒字を合算し、県全体としての赤字の程度を指標化し、団体の財政運営の度合を示すもの
	実質公債費比率	12.1%	12.5%	借入金の返済額およびこれに準じる額(公営企業債繰出金等)の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの
	将来負担比率	147.3%	166.3%	一般会計等の借入金や、公社・三セクで将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの
	行革プラン目標値	200%以下		
	資金不足比率	— (資金不足の会計なし)	— (資金不足の会計なし)	各公営企業における資金の不足の程度を指標化し、経営の健全性の度合を示すもの
県債残高 (臨時債を除いた県債残高)		8,020億円 (5,180億円)	8,058億円 (5,055億円)	県の借入に相当するもの (ただし、臨時財政対策債については、後年度に全額交付税措置される)
行革プラン目標値		(6,000億円未満)		
基金残高		141億円	143億円	県の貯金に相当するもの (財政調整基金、県債管理基金、地域振興基金の合計)
行革プラン目標値		(100億円以上)		

県債残高の推移

- 臨時財政対策債を含めた県債残高は8,020億円となり、前年度より減少【前年度比△0.5%、約38億円の減】
- 臨時財政対策債を除いた県債残高は5,180億円となり、前年度より増加【前年度比+2.5%、約125億円の増】

